

第4回パソコン入カスピード認定試験問題 (22.2.13)

日 本 語 部 門

(制限時間 10分)

試験委員の指示があるまで、下の事項を読みなさい。

[書 式 設 定]

1. A4 縦長用紙
2. 1行の文字数を30字、1ページの行数を30行に設定しなさい。
3. ヘッダーに試験実施校名、受験番号を入力しなさい。
4. ページ番号を答案用紙の下に入れること。
5. プロポーショナルフォントは使用しないこと。

[注 意 事 項]

1. 問題のとおり、すべて全角文字で入力しなさい。
2. 長音は必ず長音記号で入力しなさい。
3. 入力したものの訂正や適語の選択などの操作は制限時間内に行いなさい。
4. 問題は、文の区切りに句読点を用いているが、句点に代えてピリオドを、読点に代えてコンマを使用することが許されています。

試験終了後

1. 答案用紙が2枚以上になった場合、左端上をステープラ（ホチキス）でとめなさい。
2. 答案用紙、試験問題を提出しなさい。

第4回パソコン入力スピード認定試験 (22.2.13)

【日本語部門】

わが国では民法第4条により、20歳をもって成年とすると定められて
 いる。これは、20歳を迎えると未成年者ではなくなって、
 大人の仲間入りをするということだ。この規定について、選挙権が
 得られる年齢を18歳に引き下げることが前提として、同じ年齢に
 することが議論された。

成人になる年齢が本格的に議論されはじめたのは、2007年か
 らである。この年に「日本国憲法の改正手続に関する法律」が成立
 し、そのきっかけとなった。この国民投票法は、18歳で投票権を
 有すると規定している。それを受けて、法制審議会で検討すること
 になった。

ここでは、民法の他にも選挙権や少年法など、さまざまな法律に
 関わる問題を議論する。それは、最終的には社会的に大人の扱いを
 何歳からするのかという、とても大切な問題である。そのメンバー
 には、法律の専門家だけでなく、発達心理学の研究者や高校の校長
 などが選ばれた。

この年齢を引き下げる議論は、大人への自覚を高めることにつな
 がっている。少子高齢化が進む日本にとって、早い時期から若い人
 たちに、積極的に社会へ参加してもらいたいとの期待が込められて
 いる。これは、経済的にも社会的にも、独立した存在として位置付
 けられる。若い人たちが将来の国づくりの中心なのであるという、
 国家としての強い決意でもある。

引き下げが実施されると、親は保護者ではなくなり、その同意が
 不必要となる。その結果、高額な商品の購入も、自分一人で売買の
 契約を結ぶことが可能になる。また、選挙権が認められることにな
 れば、若い人たちが政治への参加意欲も高くなると、期待する声も
 聞こえてくる。

一方、多くの問題点が指摘されている。例えば、親の保護を受け
 にくくなって、自立できない若者が経済的・精神的に追い込まれる
 恐れもある。その対策として、NEET（学校に行かず、就職もせ
 ず、職業訓練も受けない若者）や引きこもりの若者に対し、支援策

第4回パソコン入力スピード認定試験 (22.2.13)

【日本語部門】

を充実させる必要がある。他にも、親権の対象となる年齢の引き下げにより、18歳に達した高校生に対して、親を通じた生活指導などが困難になることも考えられる。

また、消費者被害が拡大する恐れもある。現在は、高額な商品を購入する契約の際に、契約者が未成年者の場合、保護者が取り消すことが可能である。しかし、成人年齢の引き下げ後は、親の同意が不要になり、悪質業者のターゲットになると懸念されている。現在も国民生活センターには、18歳や19歳の若者と比べて、成人を過ぎると倍以上の相談があるという。この報告からも、トラブルの増加が予想される。

20歳成年制を最初に採用したのは、明治政府が1876年に出した太政官布告で、課税や徴兵の年齢を定めたことに由来する。その20年後、ほとんど議論の機会もなく、民法がこれを踏襲する形で決定したとされる。それ以前の江戸時代は、10代で元服という成人式を行った。その当時の欧米諸国へ目を向けると、成人年齢は25歳の国が多数で、日本は若い時期に大人として認めていた。

現在では、世界的に見ても成人を18歳とする国が大半を占めている。この基準は、国際労働機関（ILO）が、1919年に制定した「年少者夜業（工業）条約」にみられる。年少者の精神や肉体の発達に与える影響を考慮し、18歳未満の深夜労働を禁止した。それ以来、ILOの見解が少年の定義となり、成人年齢の国際的な指標となった。

かつては日本より成人年齢が上だった欧米諸国は、責任感を育成させることや、徴兵の年齢に合致させるなどの理由により引き下げを行った。一方、ネパールの16歳やエジプトの21歳という国もある。世界的に統一していない理由は、各国の歴史や文化、宗教、教育制度という社会の成り立ちに関係すると推測される。

ここで、外国での成人年齢引き下げの一例を挙げてみよう。英国では、1960年代に学生運動が盛んになっていた。学生たちは、政治家の選挙運動に対し、その対策を発表させる状況にあった。そ

ここで、選挙綱領に、投票が可能になる年齢を18歳に引き下げると公約する党があった。これによって、成人年齢を議論する委員会が発足して、数年間に及ぶ検討で年齢を引き下げた。また、この結論がもとになり、投票年齢も18歳となった。学生運動をきっかけとして、若者が自分たちの主張により、成人年齢の引き下げに成功したのである。

それに対して現在の日本には、若者の間からこの問題についての議論が沸き上がっていない。意見があっても、大人たちの問題提起に対して、反対意見を言うにとどまっている程度である。英国のように若者からの積極的な働きかけがなく、現実として18歳に引き下げても、政府による一方的な決定となるという懸念もある。

現代の若者は、肉体的には成熟が早い、精神的には以前よりも成熟する年齢が遅くなったと、指摘する専門家もいる。実際には、売買契約が可能な年齢を引き下げることに対する反対する若者もいる。その理由は、自分で責任が取れないことや、親へ経済的に依存していることである。他にも、社会の情勢をよく知らないにも関わらず、大人扱いされては困るなど反対意見が多い。若者の現実と大人との理念の間には、大きなギャップが感じられる。

また、法律によっては、20歳未満と未成年者を使い分けしていることにより、18歳で成人になると次のような問題が発生する。未成年者の馬券の購入を禁止する年齢について、成年と未成年との表記分けをしている法律は、その対象年齢が18歳に下がる。一方で、喫煙の禁止を具体的に満20歳未満と表記している場合は、その法律を改正しないと、19歳までは喫煙が違法行為となる。

成人年齢を引き下げるとは、300を超える法令にも影響が出るという。審議会の最終報告が出されたが、議論された中で国民の意見が反映されていないようだ。政府は民意をよく聞き入れ、慎重に検討すべきではないか。その結果として、成人年齢が引き下げられたならば、将来の日本を背負う若者が、成人として自覚を持ち、彼ら自身の力で社会を動かしていくことを願いたい。